

第15回 アフリカ超入門

日時 10月13日(水)午後7時～8時30分

会場 龍谷大学大阪梅田キャンパス研修室

講師 大林 稔 龍谷大学経済学部 教授 (URL: <http://www.ryukoku.ac.jp/who/detail/021870/>)

アフリカについて、自然や歴史、数多くの課題を抱えながらも発展を続ける現状を、経済成長率やGDP推移など豊富なデータ、世相を表す写真やイラストなどを用いてわかりやすく説明していただきました。

歴史を振り返る 奴隷取引と大西洋三角貿易、分割と植民地化

アフリカの歴史をさかのぼると、無文字社会の文化が主流で、記録が限られています。現代に直接影響を及ぼしているのは「奴隷貿易」です。有名な「大西洋三角貿易」は16世紀ごろから始まり、まずヨーロッパで工業製品、織物、酒、武器などを船に乗せてアフリカへ行きます。荷物を下ろし空になった船底に奴隷を積み込んで、今度は北米やカリブに向かい、奴隷を下ろし、



砂糖、金、綿花を積み込みます。1回まわるのに1年から数年かかりますが、無事に帰ってくると巨額なお金になりました。三角貿易はヨーロッパ人がヨーロッパのために作った仕組みで、アフリカ人が得たものは人的損失と発展の挫折、ヨーロッパのために奴隷狩りを行う王国でした。

奴隷は荷物なので焼印を押して鎖でつなぎ、船底にびっしりつめこまれました。船内は臭気と汚物で満ち、病気が蔓延し、多い時は4人に1人が死に、若い人たちがばかり1,200万人から2,000万人くらいが奴隷として運ばれました。奴隷貿易はヨーロッパでも歴史的犯罪だと認められ、国連でアフリカは奴隷貿易に関して損害賠償の権利があると主張しています。

奴隷貿易が終わると、今度はヨーロッパはアフリカを植民地化しました。植民地化により生活圏や文化圏とは関係なく国境が引かれ、それらは独立後も維持されています。唯一、独立を守りぬいた国は、エチオピアです。このため独立したアフリカの多くの国々の国旗には、エチオピア連邦民主共和国の国旗の色(緑・黄・赤)が一色以上含まれています。

ヨーロッパが植民地化したアフリカで行われていたことは、大きく分けて3つあります。

独立を求める人々の反乱を防止すること

アフリカの人々から税金を取ること

植民地地域から地下資源などを奪うこと

このような不当な植民地支配により、人口が数十%も減少した国もありました。

独立後も専制政治と放漫な経済運営が続く

第二次世界大戦後、多くの国々が独立を果たしました。後押しした思想「パン・アフリカニズム」は、アフリカは一つだとの主張であり、提唱者はマーカス・ガーベイ、ジャマイカ出身の黒人です。各国の指導者の思惑から、アフリカ諸国はばらばらに独立しましたが、パン・アフリカニズムの夢は、アフリカ地域協力組織である「アフリカ統一機構」に結実し、これを引き継いだ「アフリカ連合」は、「アフリカ合衆国の樹立」を目指すことを目標としています。一般の人々も国民意識だけでなく、アフリカ人として、加えて個々の民族としてのアイデンティティも強いです。

独立後は、アフリカ人が政権をとったので、人びとは大いに期待しましたが、植民地時代の専制的な行政制度を受けついたので、比較的短期間のうち、クーデターや大統領たちの専制化により独裁的な政権が主流になりました。一党制を敷いた国が多く、そのモデルは中国や北朝鮮でした。形骸化した選挙が行われましたが、実際は権力は大統領に集中し、一般の人は無権利状態に置かれていました。

独裁政権の経済運営は放漫で、無理な政策を実行した結果、1970年以降アフリカは低成長に陥りました。80年代には財政再建と自由化（構造調整と呼びます）を柱とする厳しい改革を余儀なくされます。しかし国民の意見をきかないままの拙速な改革は失敗、10年から15年にわたり1人当たりの所得が下がる国が続出しました。「世界の貧困問題＝アフリカ問題」という図式がこの頃から定着していきます。現在でも極貧者（一日0.5ドル以下で暮らす人）の75%はアフリカに集中しており、社会指標（清潔な水へのアクセス、乳児死亡率など）の改善も思うように進んでいません。

民主化で得た「自由化」と、今も抱える深刻な問題

構造調整より数年遅れて、1990年から政治の自由化、つまり民主化が始まりました。幸いなことにこれは外圧ではなく、国民の要求によるものでした。

選挙だけではなくてメディアも自由化され、特に資本がかからない小規模ラジオがあちこちでできました。人々が得る情報量は飛躍的に増え、携帯電話は急速に普及しましたが、メディアを規制したがる政権は多く、言論・情報の自由はまだ定着していません。



アフリカ人の挑戦

2001年、アフリカ連合によりNEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）が作られました。NEPADでは、過去の独裁と誤った経済運営を見直そうと、「民主主義とガバナンス」が重視されました。またグローバルイゼーションに参加していくことや、地域協力の強化を主張しています。アフリカ人自身がアフリカ全体の進路を定めたことは画期的です。しかしNEPAD作成に参加したのは政府首脳に限られており、幅広い議論は行われませんでした。このため国民一人ひとりに浸透しているとはいえません。

植民地化以降、アフリカ経済は、常に石油や一次産品（鉱物資源や農産品）の価格の動きに大きく影響されてきました。経済は2004年からは比較的高い成長率を維持しています。この背景にも、一次産品価格が上昇していることがあります。また2008年の金融危機にも、先進国のような深刻な影響は受けませんでした。紛争の数も、年々減少しています。

経済の復調には、加えて構造調整の効果がだんだん出てきているとも考えられます。特に目立つのは、物価が安定したことです。かつてはインフレが蔓延し、多くの国で通貨の闇市場が栄えていましたが、現在ではそういう国はわずかになりました。

資源と関連して中国をはじめ新興国の進出が目立ちます。中国とインドを合わせるとアフリカへの投資額はヨーロッパとほぼ同額になりました。中国は政権との協力のみを重視するため、アフリカの民意を軽視したり、環境を壊している例もありますが、アフリカに積極的に投資して成長に寄与していることは事実です。

日本とアフリカの今後の付き合い方

日本のアフリカへの支援は強化傾向にあり、現在29の大使館が存在します。以前は、アフリカ向けのODAは全体の10%でした。しかしこの2～3年で増加し、2005年には33%、2006年に34%、2007年に30%となりました。2008年には、少し減少して20%となっています。

アフリカの豊富な資源は今後一層注目を集めることになるでしょう。しかし、アフリカとは石油でもアルミでもなく、そこで暮らすアフリカの人々にほかなりません。わたしたちはアフリカを資源供給地と考えず、アフリカ人と一緒によりよい世界を作ることを考えることが大切です。それにはアフリカのコミュニティを重視すべきでしょう。なぜなら、アフリカの人々の営みは、村や隣人、宗教集団、民族など、コミュニティの結びつきに支えられています。政府の役割はとて限られたものです。ですから対話の重点を、政府からコミュニティへ変えていくことが求められます。そのためには、日本側も政府だけでなくNGOや自治体などがもっと重要な役割を果たさなければなりません。